



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月13日

上場会社名 株式会社白鳩 上場取引所 東
 コード番号 3192 URL <http://www.shirohato.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池上 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 服部 理基 (TEL) 075-693-4609
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月29日 配当支払開始予定日 平成28年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の業績 (平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	4,595	9.6	179	12.4	160	3.2	102	4.1
27年8月期	4,193	16.6	160	0.4	155	25.0	98	33.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	26.76	26.56	13.9	6.1	3.9
27年8月期	25.82	25.52	15.1	7.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 -百万円 27年8月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	3,113	777	25.0	201.65
27年8月期	2,121	698	33.0	182.09

(参考) 自己資本 28年8月期 777百万円 27年8月期 698百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	96	△999	918	154
27年8月期	83	△25	△75	139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	-	0.00	-	7.50	7.50	28	29.0	4.4
28年8月期	-	0.00	-	8.00	8.00	30	29.9	4.2
29年8月期(予想)	-	0.00	-	-	-	-	-	-

(注) 1 平成29年8月期の配当予想については、現在未定です。

3. 平成29年8月期の業績予想 (平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	11.0	255	41.8	207	29.3	143	39.6	37.28

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年8月期	3,854,900 株	27年8月期	3,838,600 株
28年8月期	— 株	27年8月期	— 株
28年8月期	3,846,955 株	27年8月期	3,828,313 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善傾向がみられるなど緩やかな回復基調を呈しておりますが、消費者マインドの冷え込みによる個人消費の停滞や、アジア諸国をはじめとする海外景気の減速懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社におきましては、顧客満足度向上施策の一環として、新規ブランドの取扱いを進めることにより品揃えの拡充を行う一方、物流機能強化に向けた取組みとして、本年2月に取得した当社隣接の倉庫にストック在庫を集約し、ピッキング在庫との連携を強化してまいりました。

また、楽天市場における9年連続でのショップ・オブ・ザ・イヤーの受賞、Yahoo!ショッピングにおける年間ベストストア賞の受賞など、ショッピングモールサイトにおいて多くの顧客から支持を得る一方、本年4月に自社サイトのリニューアルを実施し、スマートフォンサイトの充実や楽天ID決済、AmazonペイメントやLINE Payなどの決済手段を導入するとともに、新たな配送手段としてコンビニ受取りを導入するなど、「利便性」の向上を図りつつ、「インナーウェア」に特化した「探し易さ・買い易さ」を追求したサイト構成とすることにより、他のサイトとの差別化を図ってまいりました。

海外事業におきましては、中国において多様化する配送手段や、変化が著しい税制への対応を行うべく、鋭意準備を進めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は4,595,934千円(前事業年度比9.6%増)、営業利益は179,798千円(前事業年度比12.4%増)、経常利益は160,494千円(前事業年度比3.2%増)、当期純利益は102,941千円(前事業年度比4.1%増)となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は、緩やかな景気回復が続くことが期待されておりますが、アジア新興国や資源国等の景況感悪化に伴う景気の下振れリスクや、金融資本市場の変動等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続くものと予測されます。

一方で、当社を取り巻く環境は、引き続き、他社との販売競争が続くものと予測され、価格はもちろんのこと、商品価値・顧客サービスにおいて差別化を図り、顧客から選ばれる企業となることが重要課題であると認識しております。

こうした課題に対応するため、顧客の求める商品アイテムの拡充や、利益率の高いOEM(コラボレーション)商品の拡販を目指すとともに、販売管理体制の整備を進めてまいります。加えて、当社隣接の倉庫を利用することで在庫管理の効率化を推進することにより、さらなる物流機能向上を図ってまいります。また、海外事業部における対中国対応においては、引き続き注視を怠らず、いかなる変化にも速やかに対応できる社内体制の構築を目指してまいります。

そして、従業員教育にも注力し、経営体制を人的側面から強化するとともに、優秀な人材を確保するため、より働きやすい就業・職場環境の整備を行うことにも努めてまいります。

以上の結果、平成29年8月期の業績につきましては、売上高5,100百万円、営業利益255百万円、経常利益207百万円、当期純利益143百万円を見込んでおります。

なお、平成29年8月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては開示を控えております。これは、年間で業績管理を行っているためであり通期業績予想のみを開示しております。当社は、Eコマース(インターネット通販)事業を営んでおり、事業の特性上、出店しておりますインターネットショッピングモールの行うイベントの時期等により、販売計画に影響を受けやすい傾向にあります。このため、平成29年8月期第2四半期累計期間の業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、当該業績予想の開示は控えさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(資産)

当事業年度末の資産合計は、3,113,155千円(前事業年度末は2,121,053千円)となり、992,101千円の増加となりました。

流動資産は1,266,885千円(前事業年度末は1,224,828千円)となり、42,056千円の増加となりました。その主な要因は、商品の増加(前事業年度末より66,381千円の増加)、前払費用の増額(前事業年度末より7,300千円の増加)及び売掛金の減少(前事業年度末より36,187千円の減少)によるものであります。

固定資産は1,846,270千円(前事業年度末は896,225千円)となり、950,044千円の増加となりました。その主な要因は、ストック倉庫の取得に伴う土地、建物の増加(それぞれ前事業年度末より897,845千円、16,484千円の増加)、本店サイトリニューアルに伴うソフトウェアの増加(前事業年度末より60,082千円の増加)及び減価償却による建物(純額)の減少(前事業年度末より21,334千円の減少)によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、2,335,805千円(前事業年度末は1,422,094千円)となり、913,711千円の増加となりました。

流動負債は945,291千円(前事業年度末は698,458千円)となり、246,832千円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加(前事業年度末より200,000千円の増加)、1年以内返済予定の長期借入金の増加(全事業年度末より84,996千円の増加)及び未払法人税等の減少(前事業年度末より30,455千円の減少)によるものであります。

固定負債は1,390,514千円(前事業年度末は723,635千円)となり、666,878千円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加(前事業年度末より669,172千円の増加)によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は777,349千円(前事業年度末は698,959千円)となり、78,390千円の増加となりました。その主な要因は、新株予約権の権利行使による増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加(前事業年度より4,238千円増加)したこと、並びに当期純利益の計上により利益剰余金の増加(前事業年度末より102,941千円の増加)したこと及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少(前事業年度より28,789千円減少)したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ14,955千円増加し、154,035千円(前事業年度比10.8%増)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは96,102千円の増加(前事業年度は83,700千円の増加)となりました。

その主な要因は、税引前当期純利益160,494千円、減価償却費46,897千円の計上と売上債権の減少30,168千円及び卸資産の増加66,312千円と法人税等の支払額の増加74,110千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは999,876千円減少(前事業年度は25,243千円の減少)となりました。

その主な要因は、有形固定資産の取得による支出918,212千円、無形固定資産の取得による支出68,998千円及び保険積立金の積立による支出13,708千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 918,729千円の増加(前事業年度は75,434千円の減少)となりました。

その主な要因は、長期借入金による収入850,000千円、短期借入金による収入200,000千円、株式の発行による収入4,238千円によるもの及び長期借入金の返済による支出95,831千円、配当金の支払額による支出28,789千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率	30.7	33.0	25.0
時価ベースの自己資本比率	111.5	94.1	63.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2	8.1	16.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.9	9.2	8.2

自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 株式時価総額は発行済株式総数をベースに計算しております。
 2 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元は重要課題のひとつとして位置づけており、必要な内部留保を確保しつつ、業績及び財政状態等を総合的に勘案しながら、継続的かつ安定的な配当実施を目指すことを基本方針としております。

上記の方針に鑑み、財政状況等を総合的に勘案し慎重に検討させていただいた結果、当期の期末配当金は普通配当として1株当たり8.0円とし、この結果、平成28年8月期の年間配当金は8.0円となります。当期の期末配当金につきましては、平成28年11月29日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期の配当につきましては、業績及び財政状態等を総合的に勘案しながら、配当の実施を検討してまいりますが、現時点において配当の可能性及びその実施時期等については未定であります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念として、【「わくわく」「ドキドキ」感動するインナーライフっていいね!】を掲げており、顧客の感動を企業活動の原点としております。

行動指針においても、SCSQ=迅速 (Speed) 丁寧 (Courtesy) 感動 (Surprise) 良品 (Quality) を常に心がけ、全社員一丸となり、顧客の感動を追求してまいります。

また、企業が果たすべき社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しており、平成29年8月期の売上高は5,100百万円、営業利益は255百万円、経常利益は207百万円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中長期の経営計画の基本方針として、「東アジアNo.1の感動創造型企業への挑戦」を掲げており、感動するインナーライフを提供するために、日本国内に留まらずグローバルな視野で、顧客から選ばれるサービスを期待以上の価値と共に提供するべく取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、緩やかな景気回復が続くことが期待されておりますが、アジア新興国や資源国等の景況感悪化に伴う景気の下振れリスクや、金融資本市場の変動等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続くものと予測されます。

一方で、当社を取り巻く環境は、引き続き、他社との販売競争が続くものと予測され、価格はもちろんのこと、商品価値・顧客サービスにおいて差別化を図り、顧客から選ばれる企業となることが重要課題であると認識しております。

こうした課題に対応するため、顧客の求める商品アイテムの拡充や、利益率の高いOEM (コラボレーション) 商品の拡販を目指すとともに、販売管理体制の整備を進めてまいります。加えて、当社隣接の倉庫を利用することで在庫管理の効率化を推進することにより、さらなる物流機能向上を図ってまいります。また、海外事業部における対中国対応においては、引き続き注視を怠らず、いかなる変化にも速やかに対応できる社内体制の構築を目指してまいります。

そして、従業員教育にも注力し、経営体制を人的側面から強化するとともに、優秀な人材を確保するため、より働きやすい就業・職場環境の整備を行うことにも努めてまいります。

① 取扱いブランドの開拓、品揃えの強化

当社では、扱っていないブランドがまだ多数あります。今後、インポートブランドや国内有名ブランド、そして注目ブランドなどの新規取引を実現することにより、品揃えの強化・拡充目指してまいります。また、ベビー・ジュニア、ビッグサイズ、こだわり素材商品といったニッチカテゴリーの市場にも注力し、日本最大級の品揃えによる差別化を目指します。

一方、ナショナルブランドを他社より安い価格で提供することは、一定の集客力に支えられ、他ブランドの合わせ買いも期待できるものの、利益率は低下しますので、一定の利益率を維持するため、ナショナルブランドのみに依存せず、OEM(コラボレーション)商品においても売上の増大を目指します。

同時に品揃えの強化による在庫過多のリスクに対応するべく、適正在庫の維持に努める販売、管理体制の整備を進めてまいります。

② 海外事業戦略の強化

これからの国内市場を予測した場合、少子高齢化および人口減により、需要の大きな拡大は期待できません。EC化率の伸長によるマーケットの拡大は予測できますが、当社の事業戦略はそのマーケット内でのシェア獲得のみとなってしまいます。新たな事業戦略を考えるならば、海外市場へターゲットを向ける必要があり、特に

成長著しい中国を中心とする東アジア市場が、そのターゲットとなります。幸い、当社が扱っている商品はアジア人体型の規格であるため、その親和性は高いと考えております。

今後の東アジアのEコマース市場の成長により、当社が海外事業戦略として、現在、「天猫国際」(Tmall. hk)(中国)やQoo10シンガポールへの出店等にて取り組んでいる越境Eコマース(海外のEコマース消費者に向け日本から商品を販売・発送すること)が更に伸長する可能性が高いため、重要な販売戦略として取り組んでまいります。特にその中心となる「天猫国際」(Tmall. hk)(中国)においては、日本から中国への商品発送が、システム化によりスムーズとなりましたが、今後予測される様々な課題に対しては、さらに迅速に対応できる社内体制の構築が不可欠です。そのために人員の強化と最適な業務スキームの構築を進めてまいります。

③ 自社ロジスティックの更なる精緻化

配送センターでは、マテハンシステム(自動制御ロジスティックシステム)の導入や精緻な在庫管理に努めることで、出荷能力が拡大いたしました。また、当社隣接の倉庫の取得により在庫保管能力も増大いたしました。しかし、今後の業績の拡大や利益体質の強化を実現する上で、更なるロジスティックの効率化が必要不可欠となりますので、将来の物流ニーズを見据えた、適正な在庫管理能力とさらなるスピード化に対応した体制を構築してまいります。

④ 徹底した差別化戦略

年々激化する、大手インターネットショッピングモール間によるシェア獲得競争や、大手Eコマース事業者による買収などにより、ますますEコマース事業者は淘汰されていくことが予想されます。また、消費者ニーズの多様化や消費者マインドの変化による顧客の流動化が進んでいるため、動向を冷静に把握し、対処しなければなりません。当社におきましても、顧客から選ばれるために、サービス戦略を中心とした差別化を徹底してまいります。

⑤ 「お客様感動創造型企業」としての成長

企業の持続的な成長を実現するために、人材の教育、育成はとても重要な経営課題であると考えております。内部統制機能を基本とした、自立性を尊重した円滑なコミュニケーション、チームワーク力の優れた組織体制の中心に、常に顧客感動を置き、業務、経営理念、行動指針、自己目標が連動した「お客様感動創造型企業」として成長することを目指すとともに、コンプライアンス意識の醸成、コーポレート・ガバナンスの向上、そして今般問題となって入るセキュリティ対策の強化も図ることにより、経営体制を人的側面から強化してまいります。

また、より働きやすい就業・職場環境の整備に向け、ダイバーシティマネジメント(*)を意識した、組織戦略も進めてまいります。年間休日数の増大や、労働生産性の向上に伴う残業労働時間の低減、そして当社は女性従業員が圧倒的に多い職場であることから、育児・介護休業等、女性が働きやすい職場にするための制度の積極的導入を進めてまいります。

* ダイバーシティマネジメント… ダイバーシティとは「人材と働き方の多様化」を意味し、ダイバーシティマネジメントとは従業員の様々な個性(多様性)を企業内に取り入れて活用することにより、組織力を強化するマネジメントアプローチを指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,080	154,035
売掛金	345,238	309,051
商品	645,543	711,925
貯蔵品	15,740	15,671
前渡金	2,879	1,104
前払費用	8,957	16,258
繰延税金資産	34,187	20,143
未収入金	33,969	37,883
その他	1,848	2,225
貸倒引当金	△2,617	△1,413
流動資産合計	1,224,828	1,266,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	464,669	481,153
減価償却累計額	△95,613	△116,947
建物(純額)	369,056	364,206
構築物	17,244	18,638
減価償却累計額	△9,055	△10,679
構築物(純額)	8,189	7,958
機械及び装置	9,136	9,136
減価償却累計額	△3,234	△4,263
機械及び装置(純額)	5,902	4,873
工具、器具及び備品	52,184	54,959
減価償却累計額	△42,692	△47,285
工具、器具及び備品(純額)	9,491	7,673
土地	394,082	1,291,928
リース資産	39,741	39,741
減価償却累計額	△21,536	△23,788
リース資産(純額)	18,205	15,952
有形固定資産合計	804,926	1,692,593
無形固定資産		
ソフトウェア	24,231	84,313
ソフトウェア仮勘定	10,767	—
無形固定資産合計	34,999	84,313

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
投資その他の資産		
保険積立金	40,670	54,378
従業員に対する長期貸付金	2,521	2,090
出資金	813	813
差入保証金	6,314	5,695
敷金	5,830	5,830
破産更生債権等	581	648
長期前払費用	23	446
貸倒引当金	△455	△539
投資その他の資産合計	56,299	69,363
固定資産合計	896,225	1,846,270
資産合計	2,121,053	3,113,155
負債の部		
流動負債		
支払手形	137,506	140,348
買掛金	239,976	253,220
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	53,333	138,329
リース債務	4,159	4,262
未払金	139,153	131,586
未払費用	26,134	25,647
未払法人税等	46,100	15,644
未払消費税等	12,555	2,673
預り金	3,904	3,641
賞与引当金	26,958	23,931
返品調整引当金	670	570
ポイント引当金	4,576	1,545
その他	3,429	3,889
流動負債合計	698,458	945,291
固定負債		
長期借入金	586,666	1,255,839
リース債務	8,999	4,736
長期未払金	14,323	7,500
役員退職慰労引当金	112,708	121,505
資産除去債務	790	800
繰延税金負債	146	131
固定負債合計	723,635	1,390,514
負債合計	1,422,094	2,335,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,764	276,883
資本剰余金		
資本準備金	264,764	266,883
資本剰余金合計	264,764	266,883
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	157,931	232,083
利益剰余金合計	159,431	233,583
株主資本合計	698,959	777,349
純資産合計	698,959	777,349
負債純資産合計	2,121,053	3,113,155

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	4,193,762	4,595,934
売上原価		
商品期首たな卸高	582,135	645,543
当期商品仕入高	2,531,002	2,808,071
合計	3,113,138	3,453,615
商品期末たな卸高	645,543	711,925
商品売上原価	2,467,594	2,741,689
売上総利益	1,726,167	1,854,244
返品調整引当金繰入額	313	—
返品調整引当金戻入額	—	100
差引売上総利益	1,725,854	1,854,345
販売費及び一般管理費	1,565,842	1,674,547
営業利益	160,011	179,798
営業外収益		
受取利息	54	56
受取配当金	33	33
債務勘定整理益	282	181
協賛金収入	3,434	1,854
為替差益	385	—
助成金収入	125	1,014
償却債権取立益	636	57
雑収入	1,211	629
営業外収益合計	6,162	3,827
営業外費用		
支払利息	8,992	11,082
為替差損	—	2,371
支払手数料	—	8,000
コミットメントフィー	694	696
雑損失	919	980
営業外費用合計	10,606	23,131
経常利益	155,568	160,494
税引前当期純利益	155,568	160,494
法人税、住民税及び事業税	63,874	43,523
法人税等調整額	△7,164	14,029
法人税等合計	56,709	57,552
当期純利益	98,858	102,941

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	269,083	259,083	259,083	1,500	81,842	83,342	611,508	611,508
当期変動額								
新株の発行	5,681	5,681	5,681				11,362	11,362
剰余金の配当					△22,769	△22,769	△22,769	△22,769
当期純利益					98,858	98,858	98,858	98,858
当期変動額合計	5,681	5,681	5,681	—	76,089	76,089	87,451	87,451
当期末残高	274,764	264,764	264,764	1,500	157,931	159,431	698,959	698,959

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	274,764	264,764	264,764	1,500	157,931	159,431	698,959	698,959
当期変動額								
新株の発行	2,119	2,119	2,119				4,238	4,238
剰余金の配当					△28,789	△28,789	△28,789	△28,789
当期純利益					102,941	102,941	102,941	102,941
当期変動額合計	2,119	2,119	2,119	—	74,152	74,152	78,390	78,390
当期末残高	276,883	266,883	266,883	1,500	232,083	233,583	777,349	777,349

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	155,568	160,494
減価償却費	44,895	46,897
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,838	△1,120
受取利息及び受取配当金	△87	△89
支払利息	8,992	11,082
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,600	30,168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,846	△66,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,063	17,862
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,979	△3,026
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,787	8,797
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	837	△3,031
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	313	△100
その他	23,881	△19,813
小計	128,945	181,806
利息及び配当金の受取額	87	89
利息の支払額	△9,091	△11,684
法人税等の支払額	△36,241	△74,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,700	96,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,710	△918,212
無形固定資産の取得による支出	△7,656	△68,998
保険積立金の積立による支出	△10,167	△13,708
その他	△710	1,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,243	△999,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	850,000
長期借入金の返済による支出	△53,333	△95,831
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	200,000
リース債務の返済による支出	△4,058	△4,159
割賦債務の返済による支出	△6,634	△6,728
株式の発行による収入	11,362	4,238
配当金の支払額	△22,769	△28,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,434	918,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,978	14,955
現金及び現金同等物の期首残高	156,058	139,080
現金及び現金同等物の期末残高	139,080	154,035

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23千円増加しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年9月1日に開始する事業年度及び平成29年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は964千円減少し、法人税等調整額が964千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
1株当たり純資産額	182円09銭	1株当たり純資産額	201円65銭
1株当たり当期純利益金額	25円82銭	1株当たり当期純利益金額	26円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	25円52銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	26円56銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益 (千円)		98,858		102,941
普通株主に帰属しない金額 (千円)		—		—
普通株式に係る当期純利益 (千円)		98,858		102,941
普通株式の期中平均株式数 (株)		3,828,313		3,846,955
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額 (千円)		—		—
普通株式増加数 (株)		45,717		29,587
(うち新株予約権) (株)		(45,717)		(29,587)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。